

# 一般社団法人「全国軽費老人ホーム協議会」

## 平成27年度事業計画(案)

平成26年を振り返ると、3月「社会福祉法人あり方検討委員会ヒアリング」で意見具申、同3月「地域包括ケア推進全国会議」に出席、「平成26年度老人保健健康増進等事業」受諾、9月「第108回社会保障介護給付費分科会ヒアリング」で意見具申、11月「福祉法人経営学会」理事就任、発足行事参加、同月「全国社会福祉法人政治連盟」発足行事に参加と多くの要請に対応した東奔西走の年であった。

さて、介護保険施行の2000年当時約900万人だった75歳以上高齢者は2025年には2000万人を突破して、後期高齢者人口2000万人社会が到来し、介護職員が100万人不足すると推計されている。都市部を中心に75歳以上人口が急増すると共に独居、高齢者世帯が大幅に増加し、地域や家族の形態が大きく変化し、高齢者福祉の根幹となる尊厳保持や自立支援が非常に重要になり、軽費老人ホームの社会的役割が従来に増して重要視される社会が到来する。

平成24、25、26年度と軽費老人ホームのあり方を求める老人保健健康増進等事業も回を重ね、地域包括ケアシステム構築の中で軽費老人ホームのソーシャルワーク機能強化、地域化の重要性と其々の施設が其々の地域ニーズに合致した方向へと転換することが明確化されてきているが、平成27年度はそれらの報告書の方向性を踏まえて、それを反映した福祉実践に移せるかが問われる年となる。

平成23年10月に国策として始まった「サービス付き高齢者向け住宅」との差異を明確にして地域包括ケアの中で高い固有性を有する、ソーシャルワーク機能付き施設と評価される実践の一步を記す年としたい。

むすびに、ブロック組織(ブロック内では各都道府県組織)、委員会組織など縦横に組織化を仕組み、包括的な組織体制を確立し、取って公益法人への道は選択せず、一般社団法人としての組織充実に努め、以下の要領で平成27年度事業に取り組んで参りたい。

## 全軽協ビジョン

— 地域包括ケア時代の「ソーシャルワーク機能付き施設」の実現に向けて —

### I. 長期ビジョン(2025年の目標)

地域包括ケア時代に新たな機能・役割を持つ中核施設として、認知向上を図る

社員拡大 : 軽費・ケアハウス総数の約50%(社員数1000超)の組織の実現

### II. 短・中期ビジョン(2014年～2018年の5年間)

#### 1. 国・都道府県に対する働きかけ

- (1) 大規模修繕、建替え問題への意見具申
- (2) 介護職員処遇改善、軽費の交付金全般に対する意見具申(各都道府県)
- (3) 民間給与等改善費、施設機能強化推進費等の撤廃に対する意見具申
- (4) 消費税増税に対する交付金増額の要望(8%、10% 各都道府県、国)
- (5) 国会議員、各都道府県議会議員に対して制度改善に向けて要望書を提出
- (6) ケアハウス20年(管理費)問題
- (7) 特定施設入居者生活介護に関する意見具申
- (8) 生活保護受給者に関する取り扱いの都道府県格差についての意見具申

- (9) 耐震補強の公費補助金の要望
- (10) 契約困難事例の検討、成年後見制度、保証人不在の問題に対する意見具申
- 2. 組織改革の実施
  - (1) 事務局・総務委員会連携体制のより一層の充実
  - (2) 委員会の再編と新プロジェクトの立ち上げ(特別委員会を中心に)
  - (3) 全国、ブロック間の課題整理とブロック組織の強化(全都道府県代表者会議によるブロック運営の実施の検討)
  - (4) 理事長、事務局よりリアルタイムでの役員へ情報伝達(ブロック役員から社員へ伝達)
  - (5) 社員施設の課題をブロックから全国に汲みあげるシステムの構築
  - (6) 全国事務局とブロック事務局の連携体制の充実
  - (7) 都道府県の社員状況把握とブロックを中心とした社員増強への取り組み
  - (8) 全国社会福祉法人経営者協議会(委員会)との連携強化
  - (9) 日本ソーシャルワーカー協会他社会福祉専門団体との連携強化
  - (10) 社会福祉法人政治連盟との連携(設置運営主体への非課税の堅持等)
  - (11) 全国ならびに都道府県老人福祉施設協議会(軽費部会等)との連携強化
- 3. 新規プロジェクト
  - (1) 地域包括ケア時代の「生活支援」に関する平成27年度事業(厚労省老健局健康増進補助事業の申請)の検討
  - (2) 平成24,25,26年度国庫補助事業を踏まえて、軽費老人ホーム・ケアハウスのソーシャルワーク機能を強化する実践を模索する
- 4. その他
  - (1) 平成26年度の老人保健健康増進等事業の結果を基に生活相談員研修や軽費老人ホーム・ケアハウスのソーシャルワーク機能を強化する為の取り組みの検討と実施
  - (2) 次代を担う若い世代の育成、生活相談員の教育、育成プログラムの検討と実施

## 全体事業計画

### 1 常任理事会並びに理事会の開催

- 1) 定期開催 年5回(予定 4月 6月 8月 11月 2月)
- 2) 随時開催 必要に応じて開催

### 2 総会・セミナーの開催

- 日 時: 平成27年6月29日(月) 午後
- 場 所: 東京開催予定 コンペ(見積もり合わせ)の結果をもって決定する
- 総 会: 午後 H26年度事業報告ならびに決算報告
- セミナー: 地域包括ケア時代の軽費のあり方に関するもの

### 3 全国職員研究会議の開催

- テ ー マ: 「地域包括ケア時代の『生活支援』」に即した内容

日 時：平成27年11月26日・27日(予定)

場 所：関東圏(東京)予定

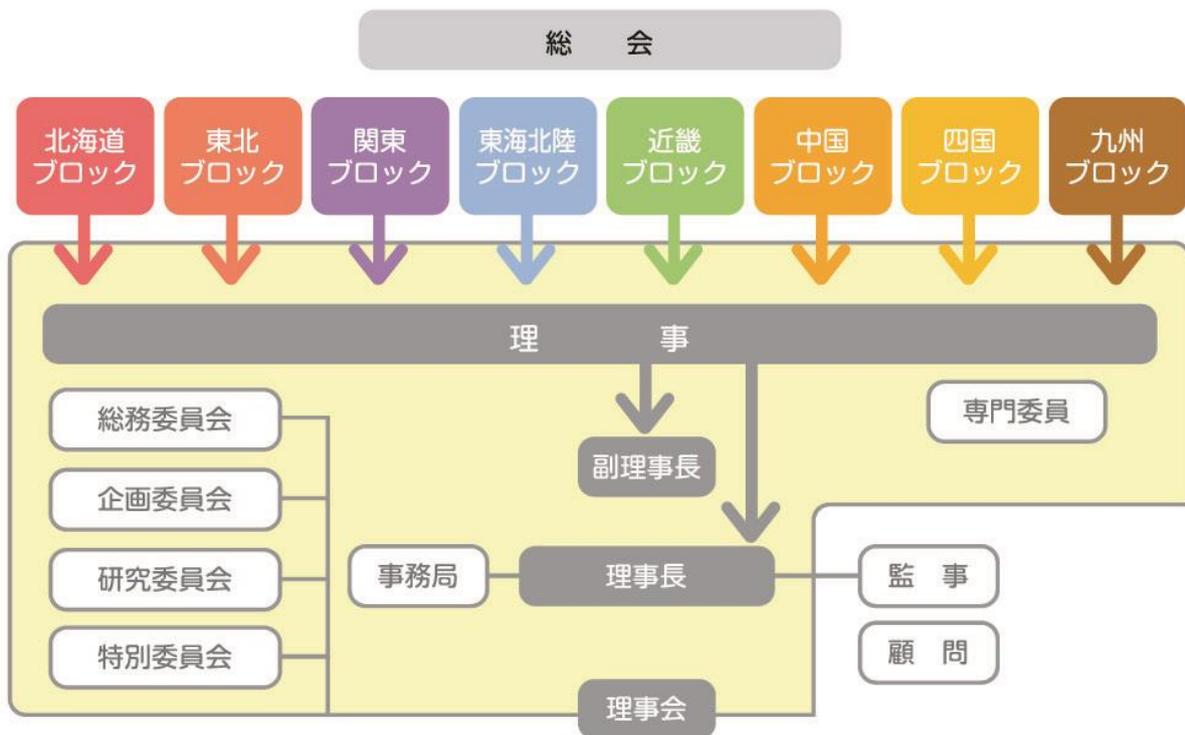
発 表：開催に先駆けブロック毎に代表を1名選抜し、ブロック代表8名による1名20分程度の発表。

審査基準に則り、外部委員を含む選考委員会で適正に受賞者を選考する。

## 全国軽費老人ホーム協議会(JAMFHA)の各種委員会

<概要>

全軽協では、軽費・ケアハウスが有する機能「生活支援」を専門とし、その基盤となるハード面ソフト面におけるそれぞれの課題や時代のニーズに応じた事業・活動に対応し、今後「生活支援」に期待される質に資するため、それぞれの趣旨と目的に即して活動を展開することが可能な執行体制として各種委員会を設定している。この委員会は組織の方針や社会的要請等に応じて改変、統廃合を行うことがある。さらに、必要に応じて委員会相互に協力・連携を行うことによって、全軽協全体としての事業活動の目的を達成することを意図している。



<委員会の組織図一覧>

平成27年2月27日現在

各種委員会					
委員会名	委員長名	委員 (順不問)			
総務広報委員会	徳山里子	永原澄弘(副)	矢追義法	山本 晃	中川勝喜
		堀之内康弘	金城和郎	重松直孝(公募)	富永賢治(公募)
企画研修委員会	保岡伸聡	三浦 豊(副)	佐藤公一	大石正信	鈴木 均
		西川雅浩	窪田元気(公募)	松井由博(公募)	

調査研究委員会		小岩井雅彦	西 秀生(副)	浜田美奈子	木下朝子	小山順子
			三津井和夫	坂内憲之	内田雅士	齊藤一郎
			三島達也			
特別委	国庫補助事業 作業部会	里山 樹	浜田美奈子	西 秀生	小山順子	三輪尚士
			永原澄弘	朴 太元	三島達也	徳山里子

## ◇ 総務広報委員会

### <趣旨・目的>

全軽協を生活支援の中核的施設として社会的認知のある組織とするため、執行体制の活性化を最大の委員会使命とし、組織の強化、全委員会の調整など、執行体制をサポートすることを主目的とする。

### <事業・活動>

組織の機能強化において、各ブロック事務局と協力関係を構築し連携調整  
各委員会との連携調整  
財政の効果的運用(共益的財政活動)  
社員と執行部との情報伝達機能強化  
その他全軽協ビジョンを遂行するための各種事務活動

### <基本計画>

- ① 年間事業計画の策定と実施
- ② 広報活動(ホームページのリニューアル等)

## ◇ 企画研修委員会

### <趣旨・目的>

平成27年度は引き続き生活支援と地域包括ケアを絡めた内容の職員研究会議を開催しサービスの向上に努める。また、厳しい制度改正が実施されることから、「運営と経営」を現場に知ってもらい取り組みにも傾注したい。

### <事業・活動>

今年度も全国実践発表大会を通して生活支援機能強化や地域に向けた取組事例を紹介したい。新たな企画としては、新任職員・施設長の実務者研修等を開催したい。

### <基本計画>

- ①全国職員研究会議の準備・段取り
- ②施設長及び実務者研修の企画

## ◇ 調査研究委員会

### <趣旨・目的>

調査研究委員会は、会員施設の実態調査及び研究を実施することで、喫緊の諸課題と中長期的課題に関し即応できるように努め、ひいては施設サービスの質の向上はもとより入居者の生活の質の向上、更には職員的生活支援知識並びに技術を高め、生活支援施設作りの一助とし、軽費老人ホームのあるべき姿を提言することを目的とする。

### <事業・活動>

平成26年4月より消費税引き上げに伴い、介護サービス事業所等へ消費税対応分を上乗せする補填する手当は行われた。しかし、軽費老人ホームの生活費の改定については各都道府県とも対応は依然少なく、事務費補助金の改定に至っては皆無に等しく、消費税引き上げ分の負担を設置者が行ない、施設運営を圧迫している。このような状況を踏まえ、平成27年度は消費税影響調査のデータ等を分析し、社員へ報告書と同時に自治体への要望書(ひな形)を提示し、社員施設の運営の一助に寄与したい。

又、軽費老人ホームが抱える緊急の課題については、社員がどのように工夫しているかという前向きな調査を行い、分析すると共に社員に報告書を提出することによって社員施設のサービスの質の向上に寄与したい。

### <基本計画>

- ①消費税増税対策…消費増税による影響調査結果報告書の配布(平成 25 年度からの継続事業)
- ②経営危機対策…軽費老人ホームの緊急の調査と分析並びに報告書の配布

## ◇ 特別委員会

### <趣旨・目的>

過去の平成 24 年度、25 年度、26 年度の厚生労働省老人保健健康増進等事業の国庫補助事業の三年間の報告内容を踏まえ、今後本会として取り組むべき課題を明確にして、平成 27 年度国庫補助事業の申請、参加も視点に入れて本委員会で積極的に検討、実施する。

### <事業・活動>

地域包括ケア時代の「ソーシャルワーク機能を有する施設」として地域包括ケアの中でサービス展開し、軽費・ケアハウスを如何に外向きに機能させ、地域化できるか、国庫補助事業から導き出された方向性を具現化、実践化する為の職員研修も含めた取り組みの検討、実施を行う。

### <基本計画>

他の三委員会と連携し地域包括ケア時代の「ソーシャルワーク機能を有する施設」という位置づけで、過去の国庫補助事業の報告内容等を踏まえて利用者、事業者、有識者等による検討を行い、地域包括ケアシステムの構築に向けた高齢者の住まい続けるための生活支援、ソーシャルワーク機能実践について、保有するソーシャルワーク機能を明確にして広く提言を行い、軽費老人ホーム、ケアハウスの社会的認知向上に努める。

## 各ブロック事業計画

### ◆北海道ブロック事業計画

#### 1、目標

北海道の軽費老人ホーム・ケアハウスが抱える課題・諸問題の解決のため情報共有・連携していく  
 全国と連携しながら、各地域で軽費老人ホームの存在意義をアピールする  
 地域から信頼される施設つくりのため、職員の質を高める研修会計画と情報提供を行う

#### 2、重点事項

- ・北海道のそれぞれの地域における施設の役割と機能を把握する。
- ・職員研修会の年2回の実施
- ・社員の増加
- ・軽費老人ホームの認知を高める

#### 3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成28年2月	札幌市	
役員会	適宜	札幌市等	3回以上

#### 4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研究会	平成27年9月	札幌市	
研修会	平成28年2月	札幌市	総会と同時開催

### ◆東北ブロック事業計画

#### 1、目標

東北の軽費老人ホーム・ケアハウス間の情報共有、連携強化に努めると共に、全国軽費老人ホーム協議会活動の考え方に呼应して施設経営者の理解を深め社員の拡大を図り、軽費老人ホーム・ケアハウスの職員の専門性と社会的認知度を高める活動を推進する。

#### 2、重点事項

- ・社員施設への迅速な情報提供と社員施設からの課題・要望等の取りまとめ
- ・職員の専門性と資質向上のための研修の充実
- ・全国職員研究会議に向けた実践発表会の実施

#### 3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
平成27年度第1回	平成27年5月	仙台市	

## 第1号議案

役員会			
平成27年度第2回役員会	平成27年10月	秋田市	
平成27年度総会	平成27年10月	秋田市	

### 4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
役員研修	平成27年5月	仙台市	講演
第29回東北ブロック軽費老人ホーム施設長及び職員研究大会	平成27年10月	秋田市	研修及び実践発表

### ◆関東ブロック事業計画

#### 1、目標

ブロック内の社員へのタイムリーな情報提供をすると共に年2回の総会開催時に社員が直面する経営課題にヒントを得られるような質の高いセミナーの実施。

#### 2、重点事項

- ・社員間の連絡網見直し…メールアドレス・ファクス番号の追加変更管理
- ・セミナーの開催…職員発表会。経営スキルアップ(財務面から見た再投資管理)など

#### 3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
第1回役員会	平成27年5月	東京都内	
第2回役員会	平成27年8月	東京都内	
第1回総会	平成27年8月	東京都内	
第3回役員会	平成28年2月	東京都内	
第2回総会	平成28年2月	東京都内	

### 4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
セミナー、職員発表会	平成27年8月	東京都内	
セミナー	平成28年2月	東京都内	

### ◆東海北陸ブロック事業計画

#### 1、目標

一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会の下部組織として愛知、三重、岐阜、石川、福井、富山の各県と情報を共有し、地域連携を図る。かつ、ブロックにおけるアンケートの実施や研修会などを通じ、軽

## 第1号議案

費・ケアハウスが抱える課題のとりまとめや現場からの積極的な関係機関への働きかけをすることで、より質の高いサービスの提供、安定した経営、職員の資質向上などをめざす。

### 2、重点事項

- ・ 軽費老人ホーム・ケアハウスの生活支援機能の強化
- ・ 全国軽費老人ホーム協議会への社員加入の促進
- ・ 消費増税に対する取り組み連携の強化

### 3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成27年9月	三重県	施設長・職員研修地
各県代表者会議1	平成27年6月	東京都内	全軽協総会開催地
各県代表者会議2	平成28年2月	福井県福井市	

### 4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
施設長・職員研修会	平成27年9月	三重県	

## ◆近畿ブロック事業計画

### 1、目標

軽費老人ホーム・ケアハウスが実践してきた生活支援のさらなる充実を図り、地域包括ケアの構築において役割や機能を明確にし、地域コミュニティづくりに貢献するとともに、関係機関との連携を強化し社会的認知度を高める。

### 2、重点事項

- ・ 消費増税に伴う生活費・事務費の改定の働きかけ
- ・ 軽費老人ホーム・ケアハウスの認知度の向上

### 3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会・役員会	平成27年5月	大阪	
役員会	平成27年8月	大阪	職員研修会
役員会	平成27年12月	奈良	セミナー・総会
総会・役員会	平成28年2月	大阪	

## 4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研修会	平成27年10月	大阪	講演・実践発表
セミナー	平成28年1月	大阪	

## ◆中国ブロック事業計画

## 1、目標

軽費老人ホームの今後のあり方や方向性の提言

## 2、重点事項

- ・軽費老人ホームの今後のあり方に関する研修会等の実施
- ・社員施設間の情報交流会等を通じた交流活動
- ・社員施設からのアンケート調査等による全軽協への意識調査

## 3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成27年6月	山口県	
総会	平成28年2月	山口県	
役員会	必要都度		

## 4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研修会	平成27年10月	広島県	事例発表
*その他職員研修	必要都度		

## ◆四国ブロック事業計画

## 1、目標

厳しい介護保険制度改正に伴い、今後は運営と経営にも注力しなければならないこともあり、有機的な生活支援がもたらす様々な効果(経済・地域福祉増進)を検証する1年としたい。そして、民間事業に劣らない施設運営を進め、選ばれる施設になるようブロック全体で資質向上に努める。

## 2、重点事項

- ・先駆的な生活支援の取り組みをしている施設の発掘、紹介
- ・有効な情報の提供・共有

## 3、会議(総会・役員会・その他)

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
役員会	平成27年6月初旬	高知県(高知市)	

総会	平成27年6月初旬	高知県（高知市）	
役員会	平成27年9月中旬	香川県（高松市）	
役員会	平成28年2月中旬	徳島県（徳島市）	

4、

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研修	平成27年6月初旬	高知県（高知市）	
実践発表	平成27年9月中旬	香川県（高松市）	
職員研修	平成28年2月中旬	徳島県（徳島市）	

## ◆九州ブロック事業計画

## 1、目標

平成27年度からの介護保険制度改正とともに、地域包括ケアシステムへの本格的取組みも始まるが、特に、地域においては、行政のみならず、我々、社会福祉法人の積極的参入も望まれるところである。また今回の制度改正により特別養護老人ホーム等においては、要介護3以上に認定された利用対象となることも決定している。これらを勘案すると、今後、軽費老人ホームにおいて要軽介護者の入居者が増加する事も容易に予測される。この対応として九州ブロックでは職員の資質の向上を図り、社員施設との情報共有や緊密な連携を行い、問題解決に取り組んでいく。併せて、課題解決を図るに有益な情報及び知識等を供することを目的として、一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会との緊密な連携を保ちながら会員施設への支援を図る。

## 2、重点事項

- ・地域包括ケアシステムにおける地域対策
- ・軽費老人ホームの在り方を検討
- ・事務費補助金等への対応
- ・要介護入居者への対応

## 3、会議（総会・役員会・その他）

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成27年3月	福岡市内	
総会	平成28年6月	福岡市内	
役員会	必要の都度	福岡市内	

## 4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
施設長職員研修	平成27年6月	福岡市内	
施設長職員研修	平成27年11月	福岡市内	
施設長職員研修	平成28年2月	福岡市内	

---

事業計画書 注記)

一般社団法人格取得に伴い、「会員」は「社員」という表記に変えさせていただいております